

大阪市水道事業について

参考資料1

■ 事業概要

(平成22年度実績)

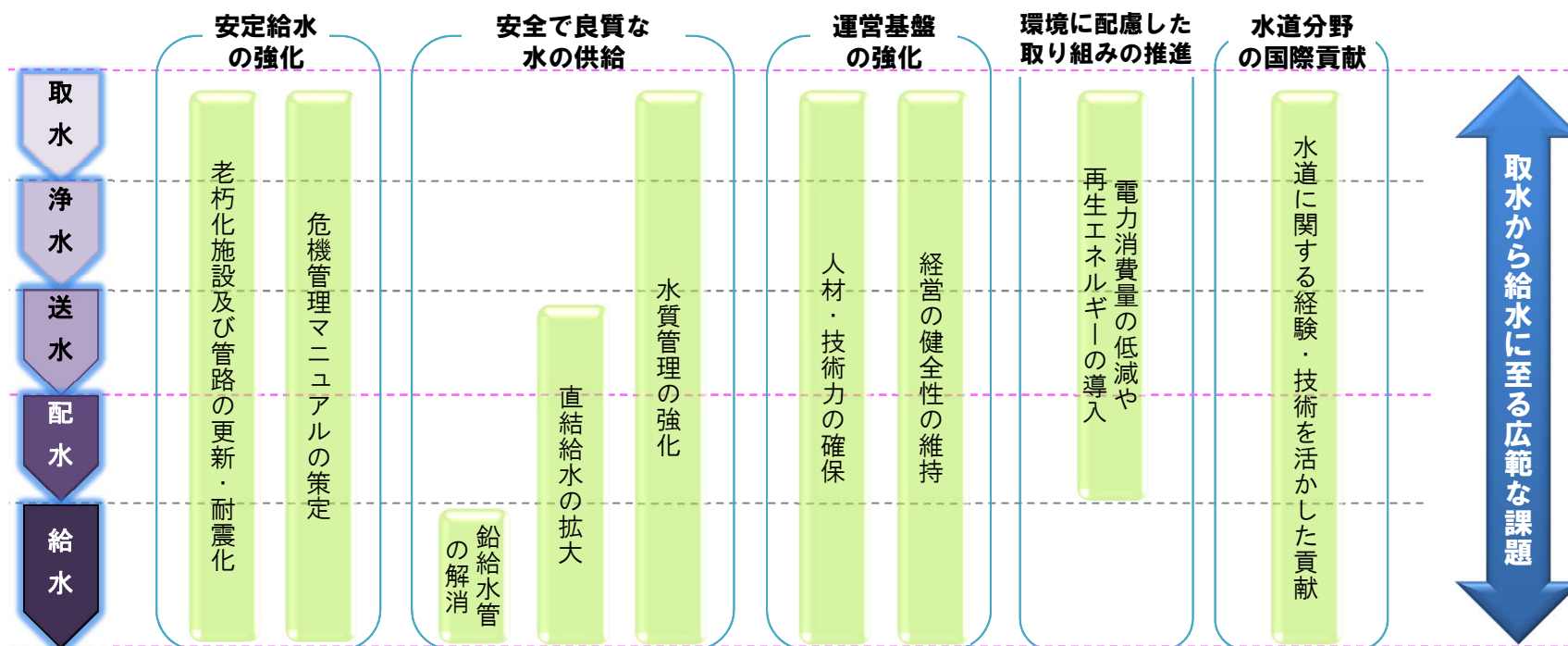
給水人口	約 266万人
給水世帯数	約 150万世帯
給水面積	約 222km ²
年間給水量	約 4億4400万 m ³
年間有収水量	約 3億9400万 m ³ (有収率:88.7%)
1日最大給水量	約 137万 m ³ /日 (最大稼働率:56%)
1日平均給水量	約 122万 m ³ /日 (施設利用率:50%)
浄水施設 (施設能力)	柴島浄水場 (118万 m ³ /日) 庭窪浄水場 (80万 m ³ /日) 豊野浄水場 (45万 m ³ /日) 合計 (243万 m ³ /日)
給水収益	約 640億円
予算総額	約 1,034億円 ※平成23年度予算案
導・送・配水管延長	約 5,200km
職員数	1,800人 ※工業用水道(36人)を除く

■ 大阪市の組織統合に対する考え方

組織統合にあたっては、大阪市水道局全体を大阪広域水道企業団へ統合する。

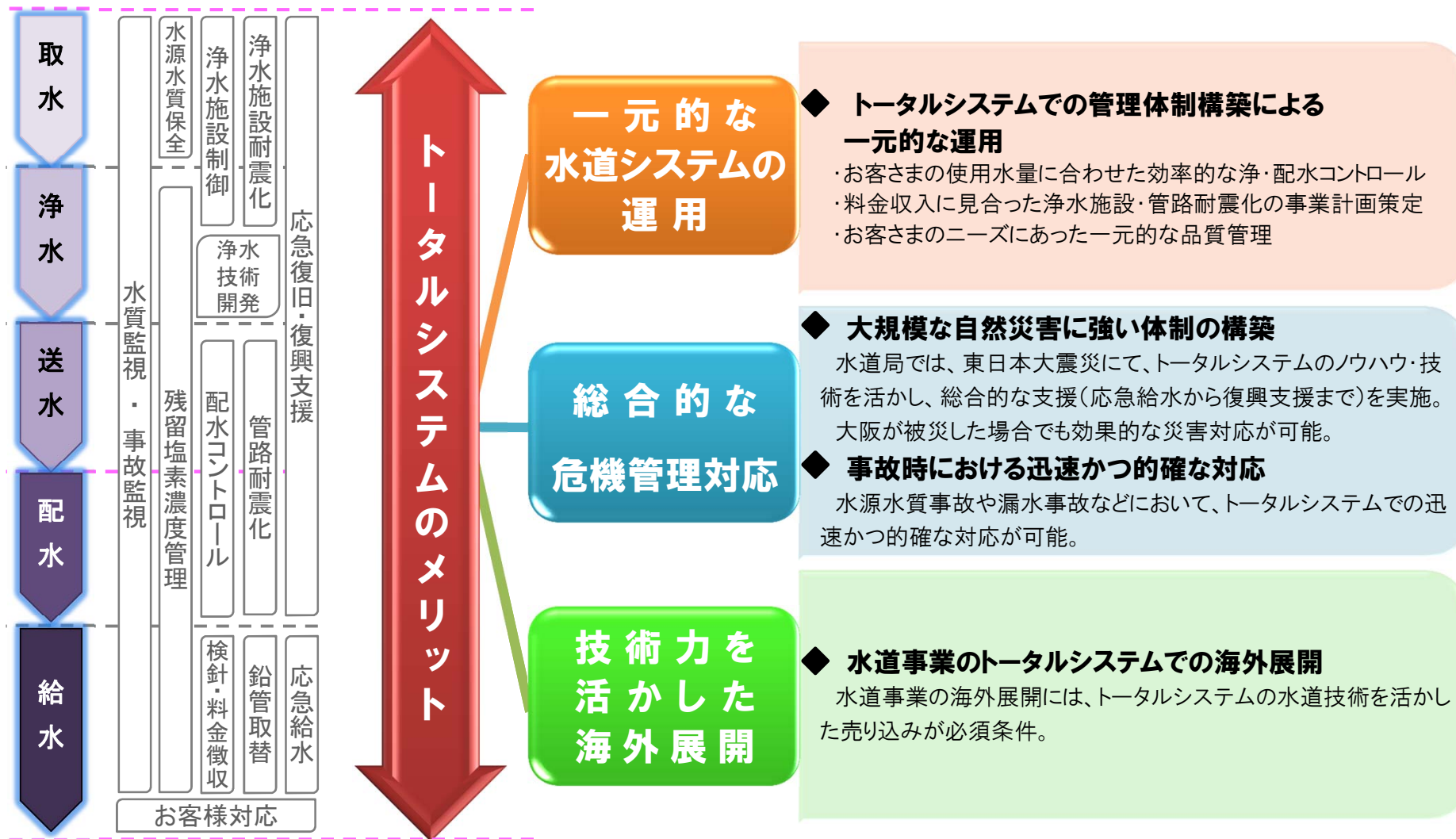
- 府域一水道の核となる企業団と大阪市水道局が統合し、取水から給水までのトータルシステムを有することは、府域水道が抱える広範な課題の解決に効果的である。
- また、今回の組織統合は、企業団（用水供給事業）と水道事業との垂直統合の先行事例となるため、今後の府域一水道の早期実現に寄与できる。

（参考）府域水道の課題



※ 大阪府水道整備基本構想(案)より抜粋

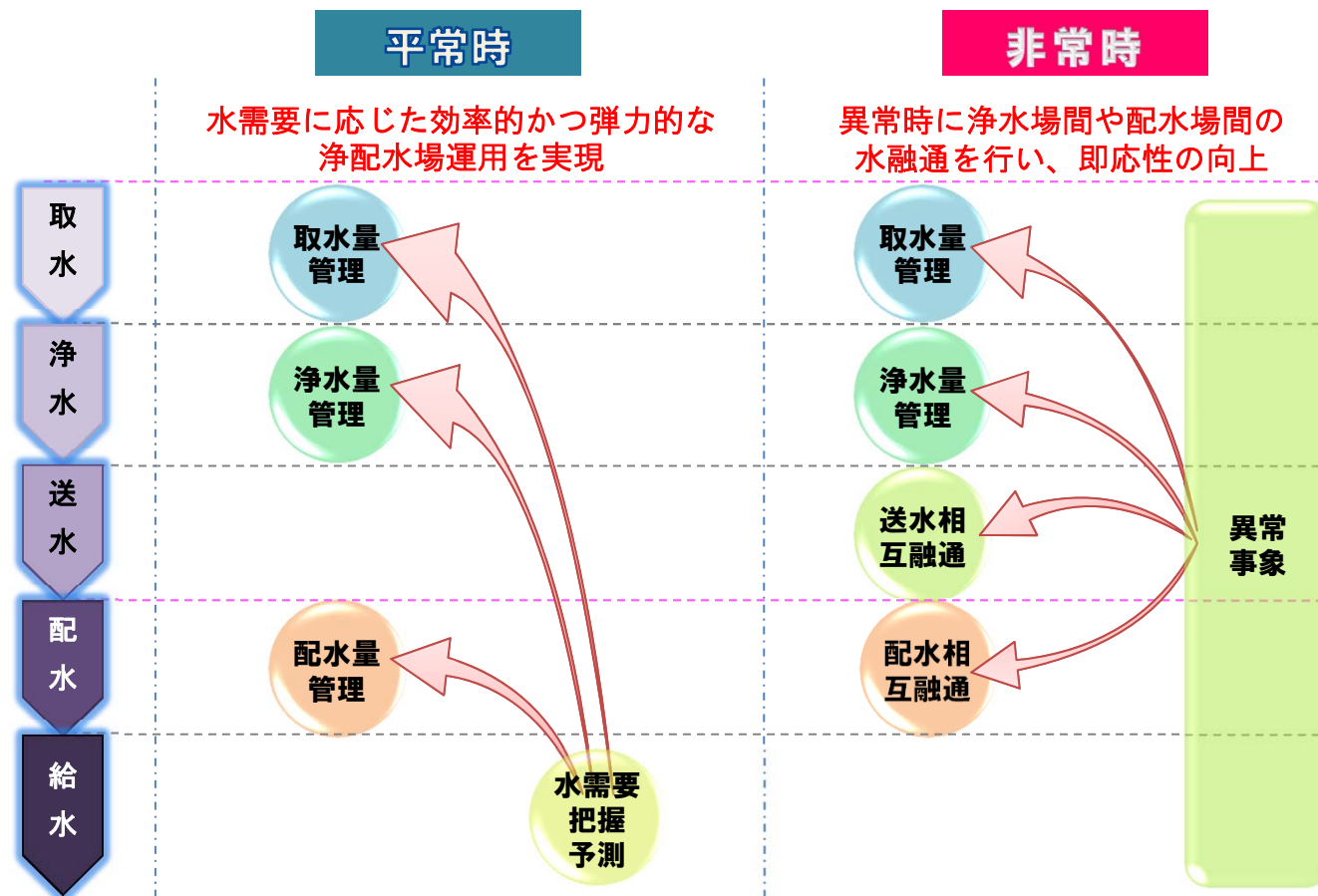
■ トータルシステムのメリットについて



※ 浄水部門のみを組織統合した場合は、トータルシステムの分断につながり、「府域全体として最も効率的・効果的となる技術基盤及び経営基盤の確立」を追求する府域一水道の早期実現が困難となる。

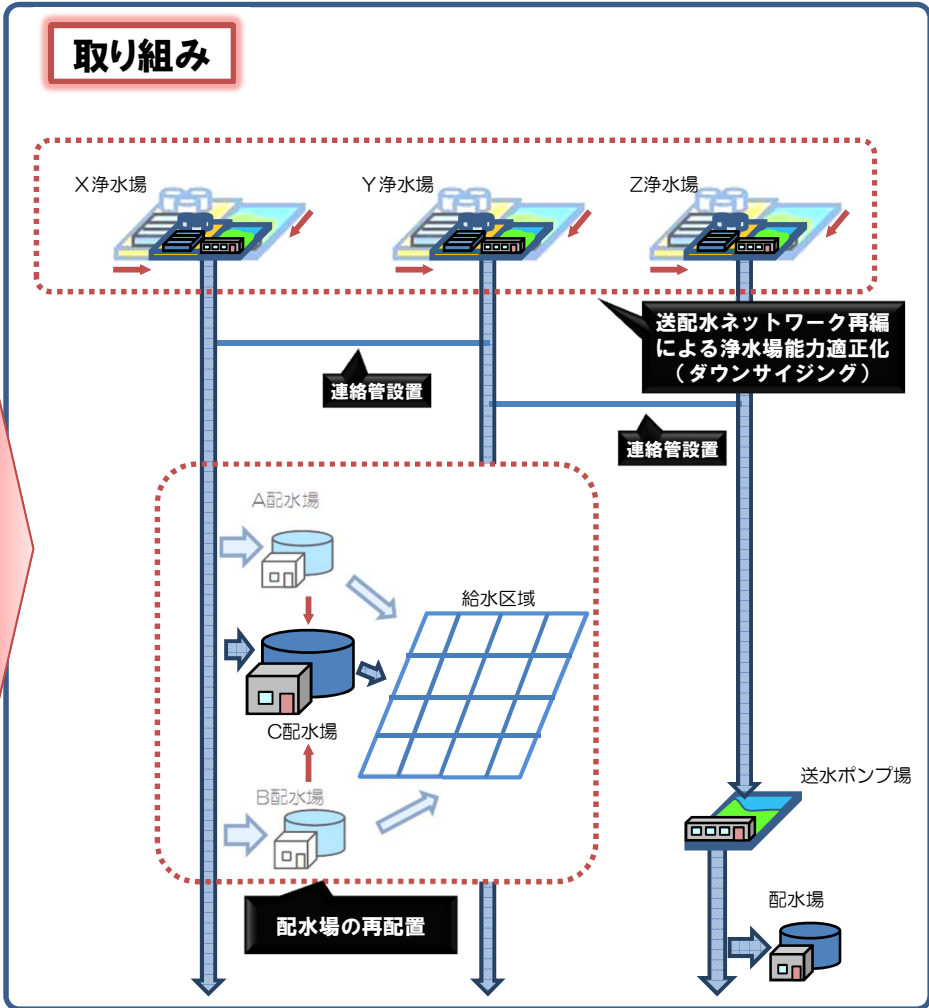
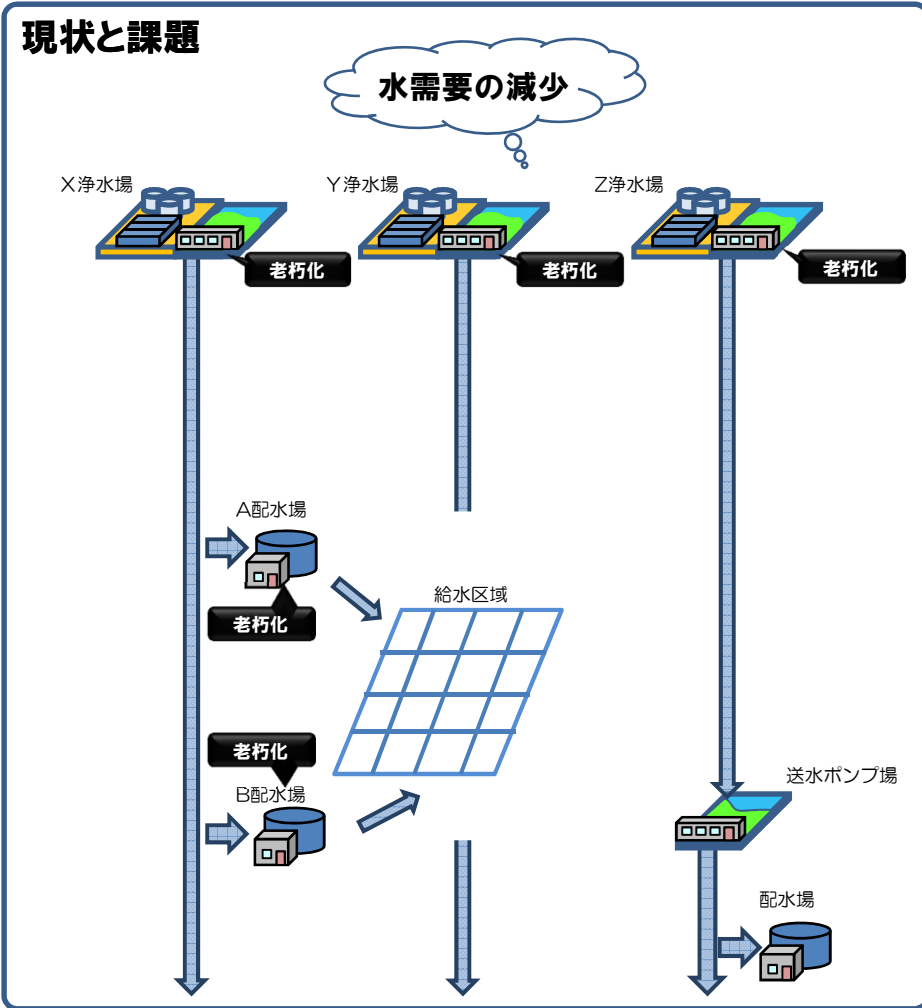
■ トータルシステムのメリットの活用

大阪市では、「効率的・効果的となる技術基盤・経営基盤の確立」を図るため、トータルシステムでの一元的な管理体制の構築を進め、平常時・非常時における対応の効率化・迅速化を図っている。



組織統合後の取り組み例

① 浄水場等の施設の最適規模・最適配置

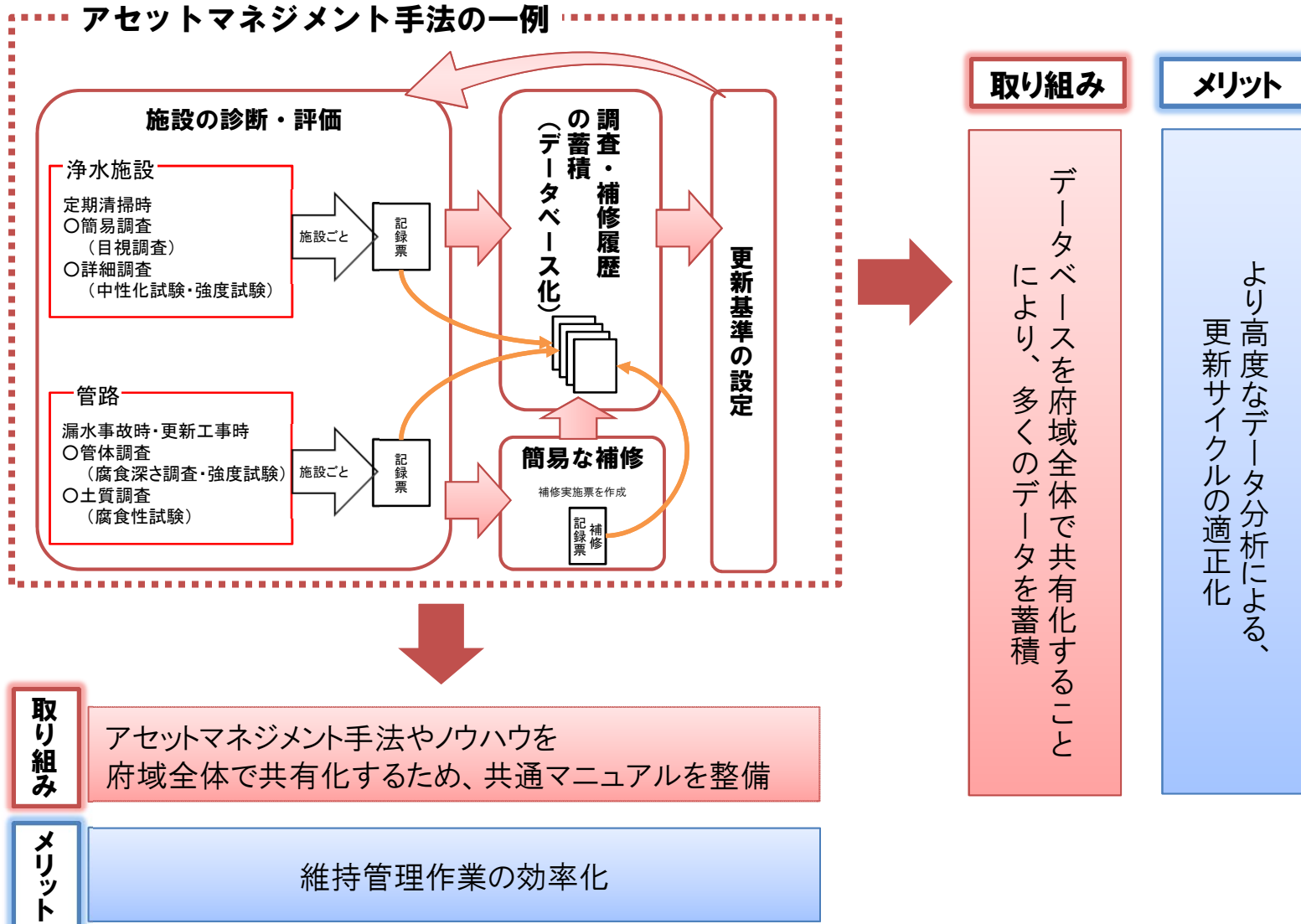


- | | | |
|------|--------|-------------------------------|
| メリット | コスト縮減 | … 施設の統廃合による設備費・維持管理費の縮減 |
| | 安定給水 | … 送配水ネットワーク再編による、基幹管路ループ化・二重化 |
| | 省エネルギー | … 地形条件に沿った施設の再配置による省エネルギー |

② 共通のアセットマネジメント手法の導入

広域的に共通のアセットマネジメント手法を導入。

⇒ 施設情報のデータベースや維持管理作業のノウハウの共有化に取り組む。



③ 危機管理対策の広域的实施

各市町村で取り組んでいる危機管理対策を、より広域的に発展・強化する。
⇒ 市町村の枠組みを超えた危機管理マニュアルの共同作成や合同訓練・研修、
緊急資機材の共同備蓄・共同管理に取り組む。

○ 緊急資機材の共同備蓄・共同管理の例

フェーズ1：緊急資機材の相互融通

取
り
組
み

平常時の漏水事故や地震等の災害時において、管材料や応急給水車の相互融通を実施

メ
リ
ット

- 危機時において、事業者間のスムーズな協力体制の構築
- 各事業者における危機管理用資機材の充実

フェーズ2：市町村の枠組みを超えた緊急資機材の再配置

取
り
組
み

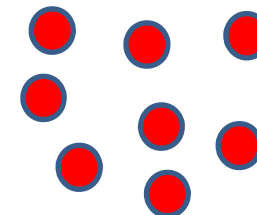
- 府域のコアとなる材料管理倉庫を設定し、企業団及び市町村の材料管理倉庫を集約化
- 漏水事故等の緊急時に使用可能なサテライト材料管理倉庫を分散配置

メ
リ
ット

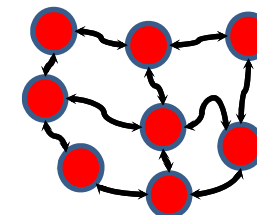
- 集約化による、管理コスト削減・材料購入コスト縮減
- サテライトの分散配置による、迅速な非常時対応

【イメージ図】

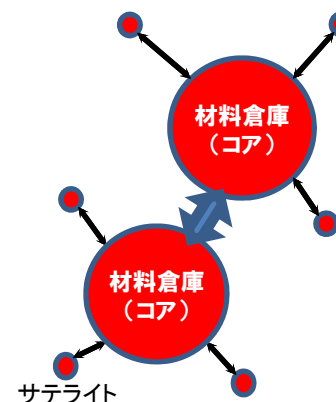
現状：個別管理



フェーズ1：相互融通



フェーズ2：再配置



④ 共同化による効果的な技術継承

- 府域水道の技術者は、20歳代が極めて少なく、非常に歪な職員年齢構成
- ベテラン職員の大量退職等によって技術継承が困難

将来を担う水道技術者を早急かつ計画的に育成するため、業務の共同化による技術者の共有や研修の共同実施に取り組む。

取り組み

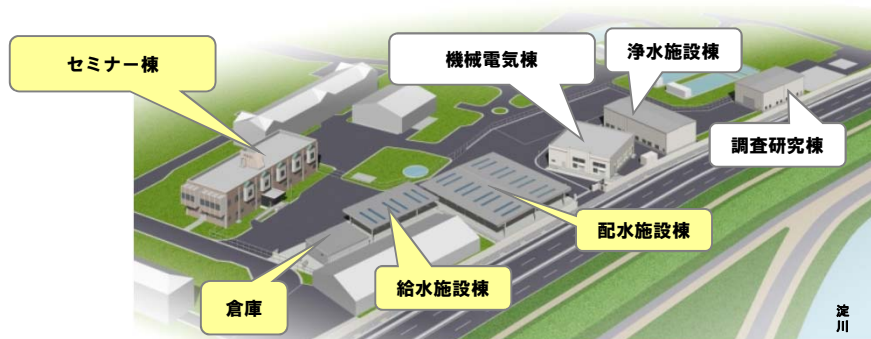
業務の共同化による技術者の交流・共有

水道技術に係る研修の共同実施

メリット

職員年齢構成・職歴等のバランスのとれた体制でのOJTによる人材育成の実施が可能

府域水道の実施設(水質検査施設等)や大阪市の体験型研修センターを活用した技術研修の共同実施等により、研修制度の充実が可能



体験型研修センターのイメージ



体験型研修センターでの研修実施風景

「全体を統合する場合」に係る不安材料

1. 大阪市の有収率（H21 年度ベース） → 水漏れの多い老朽化した管路が多数存在するとの印象あり

	有 収 率	備 考
大 阪 市	88.8%	府内ワースト3位
交 野 市	98.2%	府内1位
府内計（大阪市を除く）	94.1%	
府内総計（大阪市を含む）	92.1%	

【出典：「平成21年度 大阪府の水道の現況」（大阪府健康医療部環境衛生課発行）】

○ 大阪府水道部の有収率（H21 年度ベース） : 99.7%

2. 大阪市の職員数（H22 年度ベース） → 余剰人員が多く存在するとの印象あり

	給水人口	(参考) 昼間人口※	職員数	職員一人当たりの給水人口
大 阪 市	266万人	358万人	1,800人	1,481人
企業団+42市町村	618万人	566万人	2,658人	2,326人
東 京 都	1,284万人	1,498万人	3,717人	3,454人
名 古 屋 市	238万人	252万人	1,349人	1,771人

※昼間人口は平成17年度国勢調査数値

大阪市における管路整備について

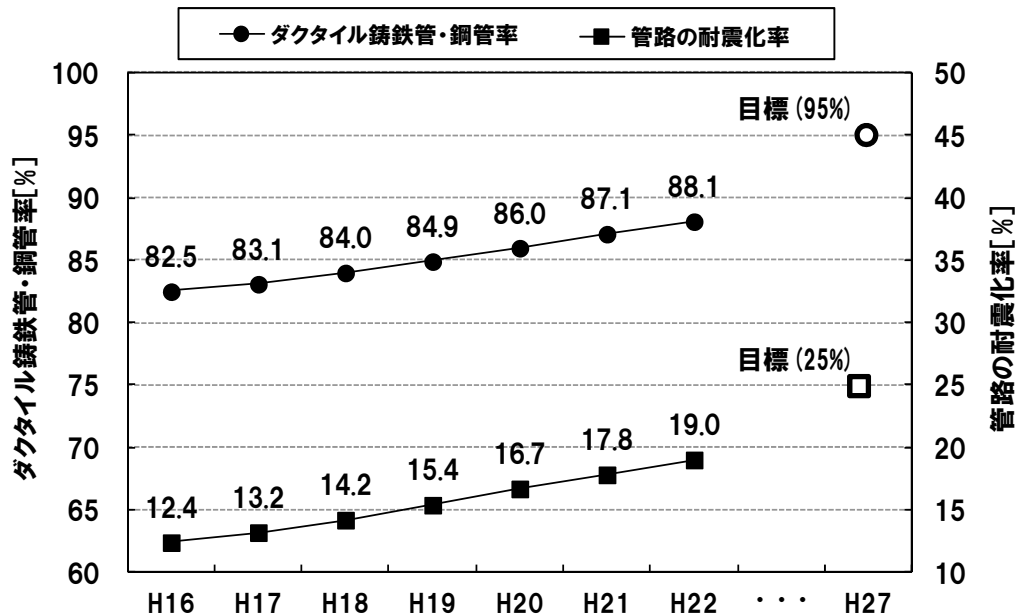
第6次配水管整備事業

- ・ 計画期間：平成19年度～平成28年度
- ・ 事業費：1,155億円
- ・ 事業量：668km
- ・ 事業内容：
 - ・ 経年管路の戦略的更新【600km、881億円】
 - ・ ライフラインシステムの機能強化【34km、236億円】
 - ・ 都市整備関連事業【34km、38億円】

<管路更新の基本方針>

- ・ 鋳鉄管を離脱防止型継手のダクタイル鋳鉄管・及び鋼管に更新【年間60kmペース】
- ・ 病院や収容避難所等の防災上の重要施設に至るルートを優先的に更新

管路整備の推移



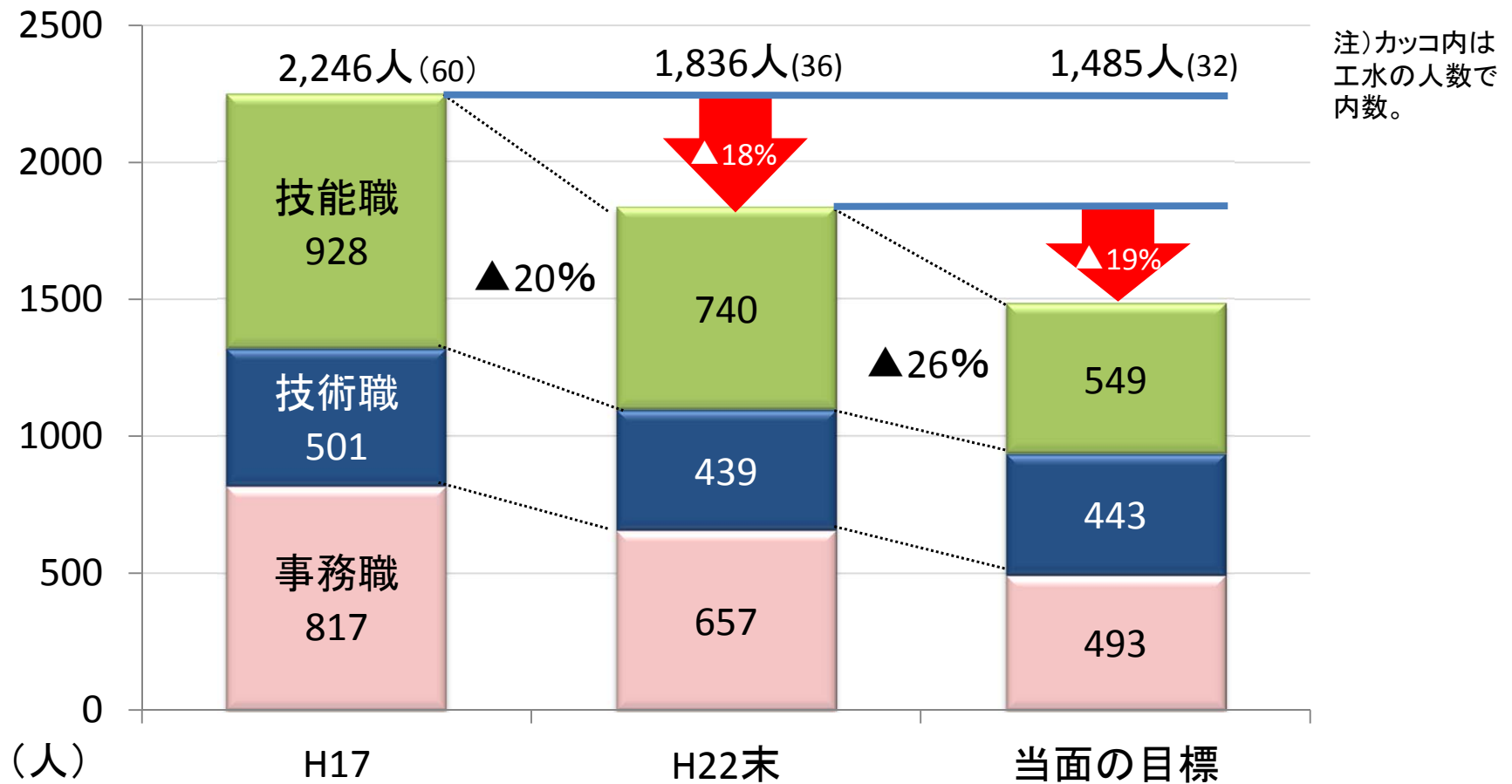
(参考) 大阪市と府域全体との比較

	大阪市	府域全体
管路の耐震化率	17.8%	13.0%
基幹管路の耐震化率	28.9%	25.1%
ダクタイル鋳鉄管・鋼管率	87.1%	77.1%
経年化管路率	31.4%	18.7%

出典：水道統計 (H21) より

大阪市水道局職員数の削減

業務の効率化、委託化、技能職から事務・技術職への転任により、退職不補充、採用凍結を行い職員数を削減している。

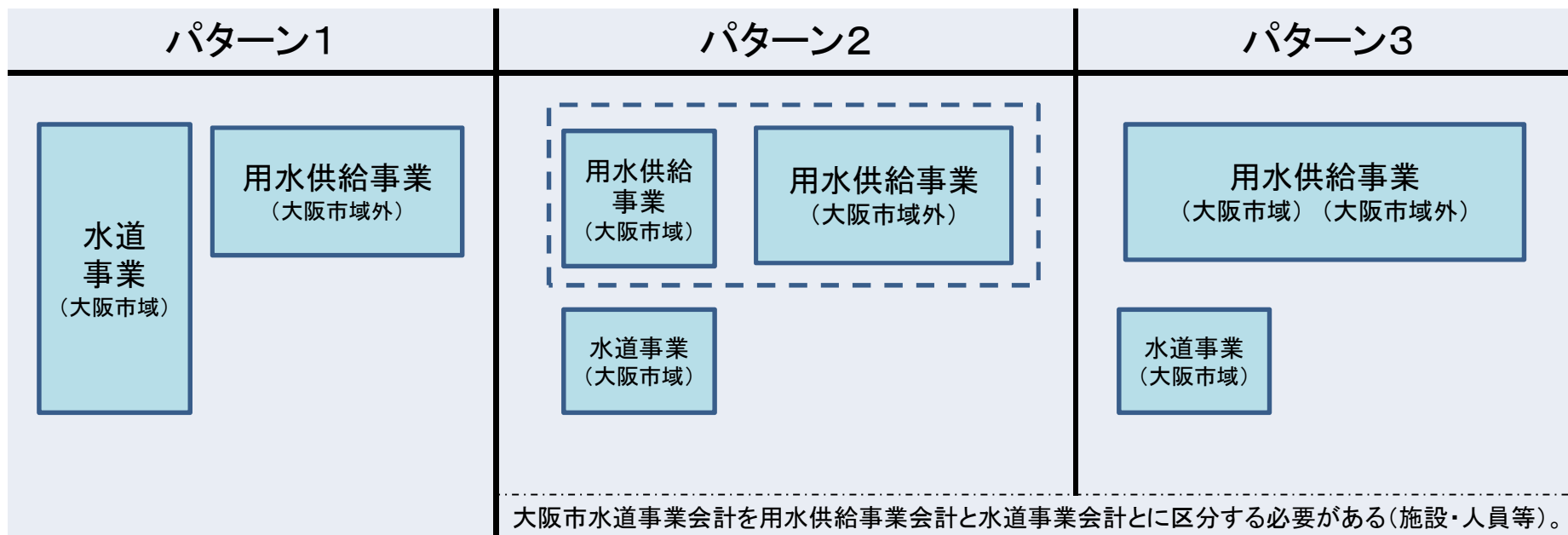


なお、大阪市水道事業中期経営計画(平成23~27年度)では、今後5年間で200人以上の削減をおこなうこととしている。

会計パターン

統合後の施設整備計画等を踏まえ、事業費の動向や、施設の統廃合に伴う特別損失等も含めて、パターンごとに精査し、最適な会計の在り方を検討します。

①大阪市水道局全体を企業団へ組織統合した場合



②大阪市水道局の浄水部門を企業団へ組織統合した場合

